

2023年3月期 連結業績概要

2023年5月9日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
佐瀬 克也

決算サマリー

2023年3月期 業績概要

- スマートフォンやノートPCなどの生産台数減少や在庫調整の影響により、売上高は前期比9%減、営業利益は同53%減。
- コンデンサは自動車向けが増加したものの、その他の用途分野向けが減少し、前期比10%減収。
- インダクタは幅広い市場で売上を伸ばし、同8%増収。

2024年3月期 業績予想

- 売上高3,220億円(前期比1%増)、営業利益150億円(同53%減)を計画。
- 年間配当金は、前期と同額の1株当たり90円を予定。

2023年3月期 業績概要

売上高は前期比で9%減、営業利益は53%減少し、減収減益となりました。スマートフォンやノートPCなど多くの機器で生産台数の減少や在庫調整が生じ、電子部品の市場環境が悪化した影響を受けました。

コンデンサは、自動車向けで売上を伸ばしたものの、その他の用途分野向けが減少し、前期比10%の減収となりました。

一方、インダクタはスマートフォンなどの通信機器向けを中心に幅広い市場で売上を拡大し、8%の増収となりました。

2024年3月期 業績予想

売上高は前期比1%増の3,220億円、営業利益は53%減の150億円と予想しております。売上高は微増ですが、販売価格の値下げや中期的な事業規模拡大に備えた固定費増加の影響などにより、今期は減益を見込んでいます。

なお、配当は前期と同じく1株当たり90円の予定です。

2023年3月期 連結業績概要

百万円	2022年3月期		2023年3月期		増減	
売上高	349,636	100.0%	319,504	100.0%	△30,132	△8.6%
営業利益	68,218	19.5%	31,980	10.0%	△36,238	△53.1%
経常利益	72,191	20.6%	34,832	10.9%	△37,358	△51.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	54,361	15.5%	23,216	7.3%	△31,145	△57.3%
対米ドル期中平均レート	111.56円		134.20円		22.64円円安	
為替変動による影響額	売上高+376億円、営業利益+256億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	13,099		12,678		△420	△3.2%
設備投資額	34,023		50,489		16,466	48.4%
減価償却費	31,287		34,903		3,615	11.6%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

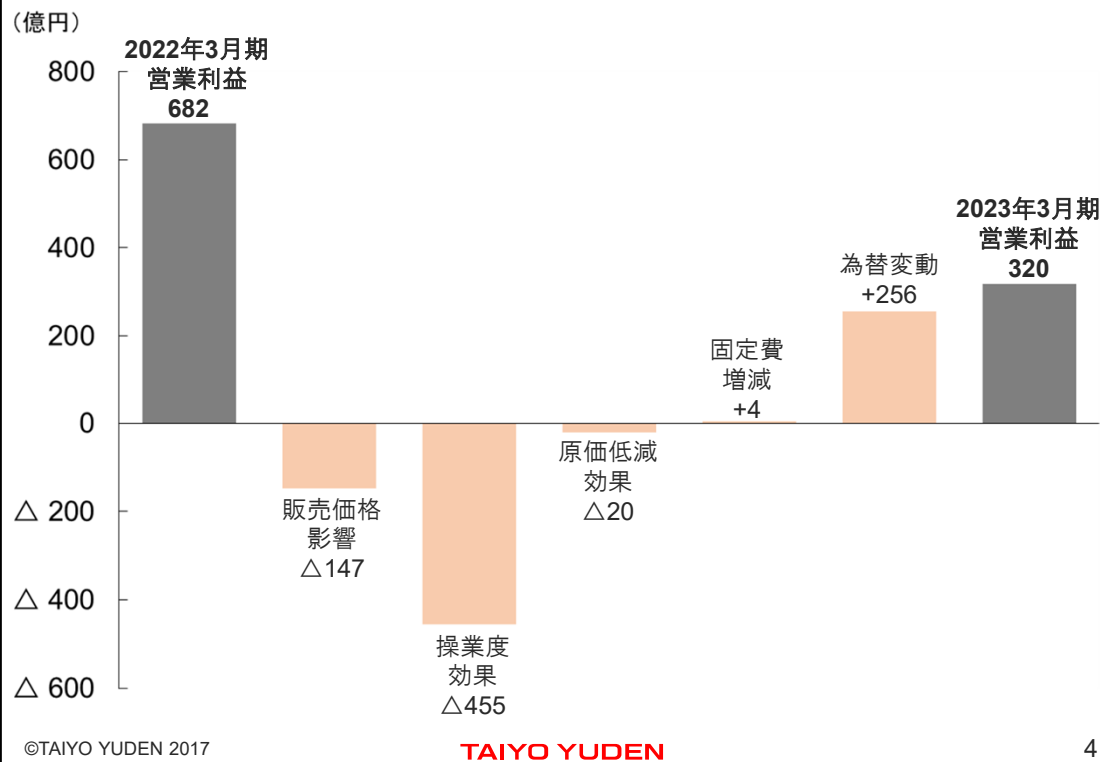
3

2023年3月期の業績は、売上高3,195億円、営業利益320億円となりました。
 営業外収益として助成金収入16億円、為替差益11億円などを計上し、
 経常利益は348億円でした。
 また、特別損失として独占禁止法関連損失29億円などが発生した結果、
 親会社株主に帰属する当期純利益は232億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル134円台で、前期に対して約23円円安でした。
 これによる影響額は、売上高に対してプラス376億円、
 営業利益に対してプラス256億円でした。

研究開発費は、前期からやや減少し、127億円でした。
 設備投資額は505億円となりました。
 群馬県の八幡原工場にMLCCの新材料棟を建設したことなどにより、
 前期比で165億円増加しました。
 減価償却費は349億円で、前期に対して36億円増加しました。

2023年3月期 営業利益増減要因



営業利益が前期に対して減益となった主な要因は、操業度効果455億円です。操業度効果には、販売数量増減や棚卸資産の増減のほか、ミックス改善の影響などが含まれています。販売数量は、各市場で発生した生産台数の減少や在庫調整などに伴って需要が減速した結果、減少しました。また、当社が在庫水準適正化に向けて下期に在庫削減を行ったことも、利益を押し下げる要因となりました。

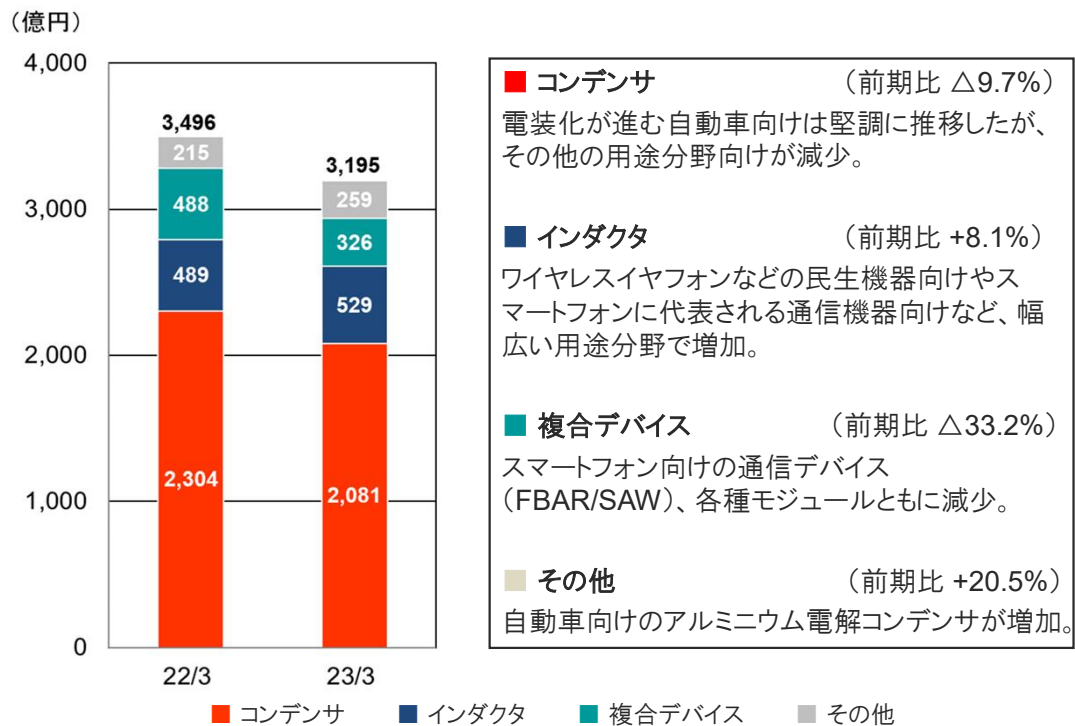
このほか、147億円の販売価格影響と原材料費高騰による原価の上昇20億円も、減益要因となりました。

円安による為替影響256億円や固定費4億円の減少といった増益要因はありましたが、営業利益は前期に対して大きく減少し、320億円となりました。

2023年3月期 製品別売上高

百万円	2022年3月期		2023年3月期		増減	
コンデンサ	230,383	65.9%	208,115	65.1%	△22,268	△9.7%
インダクタ	48,925	14.0%	52,866	16.5%	3,941	8.1%
複合デバイス	48,799	14.0%	32,581	10.2%	△16,218	△33.2%
その他	21,527	6.2%	25,941	8.1%	4,413	20.5%
合計	349,636	100.0%	319,504	100.0%	△30,132	△8.6%

2023年3月期 製品別売上高



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

6

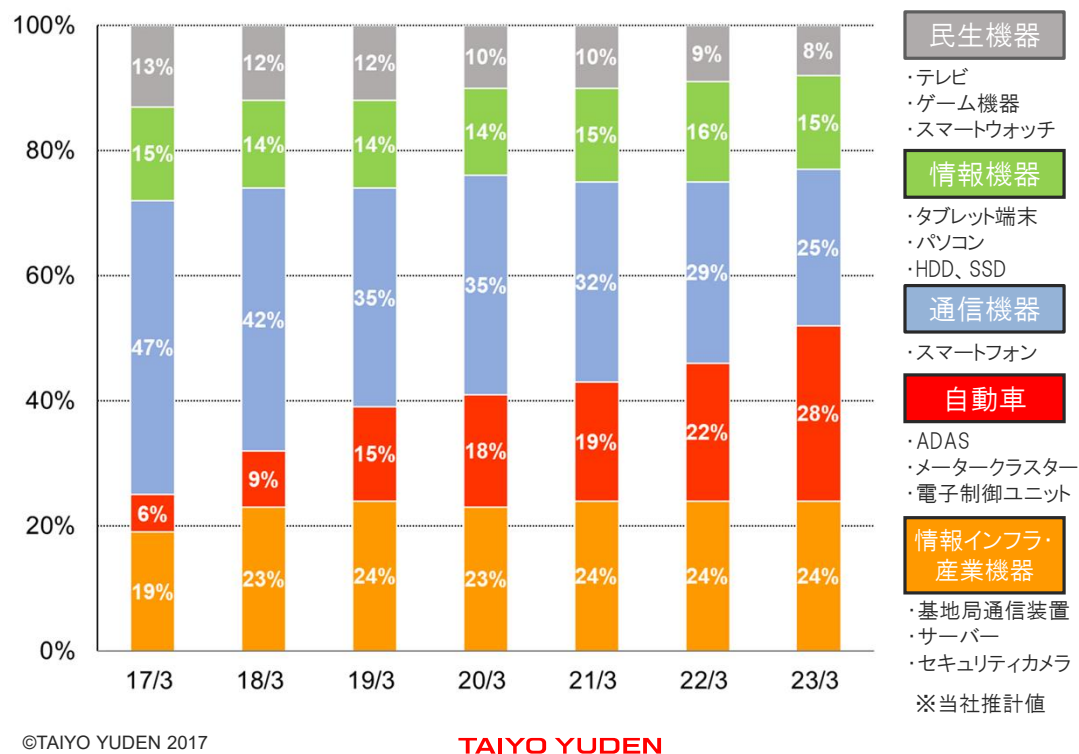
コンデンサの売上高は、前期比10%減の2,081億円でした。
電装化が進む自動車向けの売上は拡大したものの、
スマートフォンなどの通信機器向けを中心に
自動車以外の用途分野向けが減少しました。

一方、インダクタは同8%の増収で売上高は529億円でした。
ワイヤレスイヤホンなどの民生機器、
スマートフォンをはじめとする通信機器のほか、
情報機器、自動車向けでも売上を伸ばしましたが、
情報インフラ・産業機器向けは減少しました。

複合デバイスは、同33%減の326億円となりました。
中国系スマートフォンで生産・在庫の調整が続いたことにより、
通信デバイス (FBAR/SAW) が減少しました。
また、事業の選択と集中を進めている各種モジュールも減収となりました。
なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は、60-65%でした。

その他は、子会社であるエルナーの
自動車向けアルミニウム電解コンデンサを中心に売上を拡大し、
同21%増の259億円でした。

2023年3月期 用途分野別売上構成



7

自動車向けは、コンデンサ、インダクタ、アルミニウム電解コンデンサが売上を伸ばした結果、構成比が28%まで拡大し、前期から6ポイント上昇しました。今後も、xEV車の普及やADASの高機能化による需要拡大が続くと見込んでいます。

一方、スマートフォンなどの通信機器向けは、中国系スマートフォンの生産台数減少と在庫調整の影響で減収となり、構成比は25%と前期から4ポイント低下しました。

また、サーバーや基地局通信装置などを含む情報インフラ・産業機器向けは24%、ノートPCやタブレット端末などの情報機器向けは15%、ゲームやスマートウォッチなどの民生機器向けは8%となり、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

2024年3月期 連結業績予想

2024年3月期 連結業績予想

百万円	2023年3月期		2024年3月期 予想		増減	
売上高	319,504	100.0%	322,000	100.0%	2,496	0.8%
営業利益	31,980	10.0%	15,000	4.7%	△16,980	△53.1%
経常利益	34,832	10.9%	14,000	4.3%	△20,832	△59.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,216	7.3%	8,000	2.5%	△15,216	△65.5%
対米ドル期中平均レート	134.20円		130.00円		4.20円円高	
研究開発費	12,678		13,000		322	2.5%
設備投資額	50,489		90,000		39,511	78.3%
減価償却費	34,903		40,000		5,097	14.6%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

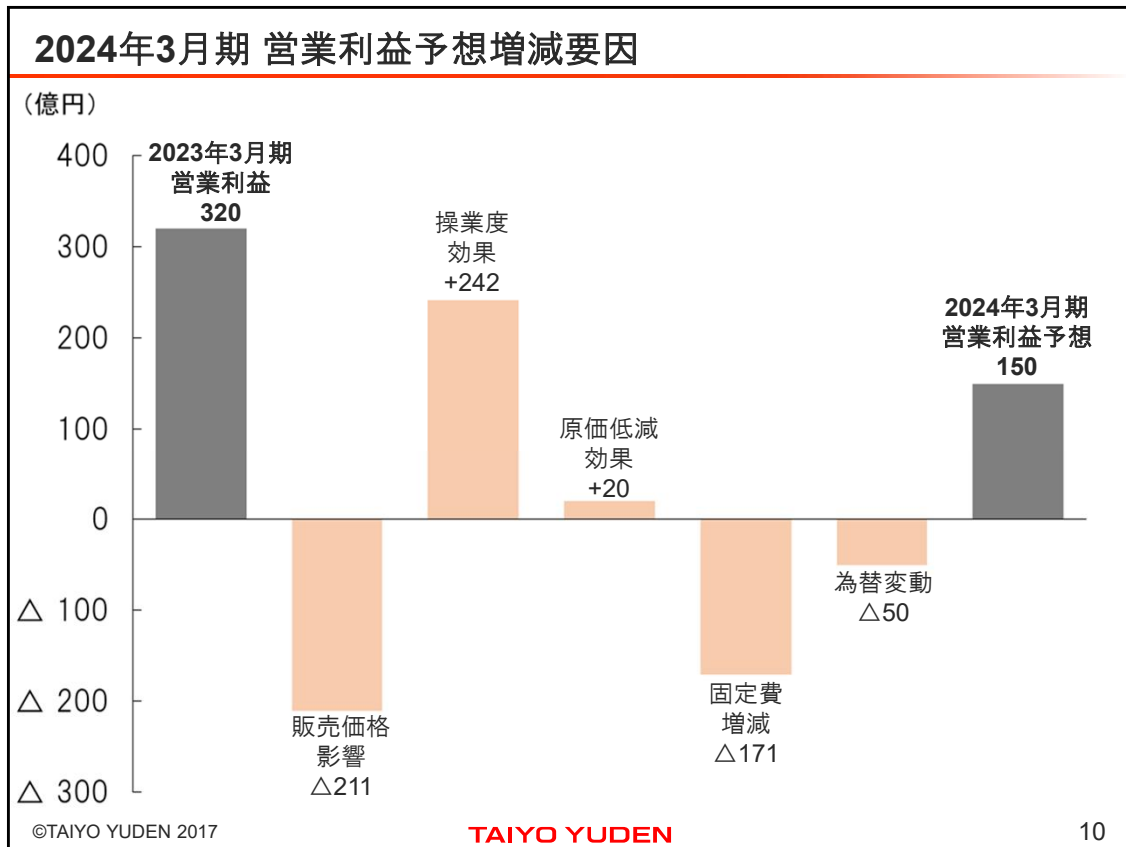
9

2024年3月期の売上高は前期比微増の3,220億円を計画しています。

営業利益は150億円、経常利益は140億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は80億円、
また、為替レートは、1米ドル130円を想定しています。

研究開発費は、前期並みの130億円を計画しています。
設備投資額は、需要拡大が続く
自動車向けコンデンサを中心とした能力増強に加え、
中国とマレーシアの新工場建設費用や前期からの期ズレ分などを含めて
900億円となり、前期に対して395億円増加する予想です。
また、減価償却費は51億円増加の400億円を見込んでいます。

なお、今期より業績予想の公表は通期のみとさせていただきます。



今期の主な減益要因は、販売価格影響です。
自動車向けアイテムなどは依然として緩やかな値下がりペースが続いているものの、需要が減速している一部アイテムではペースがやや加速しているため、211億円の減益影響が見込まれます。
この他、将来の成長を見据えた投資などによる固定費の増加171億円と円高進行による為替影響50億円も減益要因となります。

販売数量増による操業度効果242億円と
原価低減効果20億円といった増益要因はあるものの、
営業利益は前期から170億円減少し、150億円となる見込みです。

なお、今期末の在庫は前期末とほぼ同水準を計画しています。

2024年3月期 製品別売上高予想

百万円	2023年3月期		2024年3月期 予想		増減	
コンデンサ	208,115	65.1%	213,000	66.1%	4,885	2.3%
インダクタ	52,866	16.5%	51,000	15.8%	△1,866	△3.5%
複合デバイス	32,581	10.2%	30,000	9.3%	△2,581	△7.9%
その他	25,941	8.1%	28,000	8.7%	2,059	7.9%
合計	319,504	100.0%	322,000	100.0%	2,496	0.8%

製品別では、コンデンサは前期比2%増収の2,130億円の売上を見込んでいます。当社の注力する自動車、情報インフラ・産業機器向けの需要に対応できるよう、引き続き能力増強と生産性改善を進めていきます。その他も、自動車向けのアルミニウム電解コンデンサの需要拡大により、同8%増収の280億円を目指します。

一方、インダクタの売上は同4%減収の510億円、複合デバイスは同8%減収の300億円を計画しています。複合デバイスの売上のうち、70-75%を通信デバイスが占める見込みです。前期の通信デバイスは、中国系スマートフォンの生産調整・在庫調整の影響を大きく受けましたが、在庫調整の終了により、今期は売上が増加すると予想しています。

2024年3月期第1四半期 製品別売上高予想

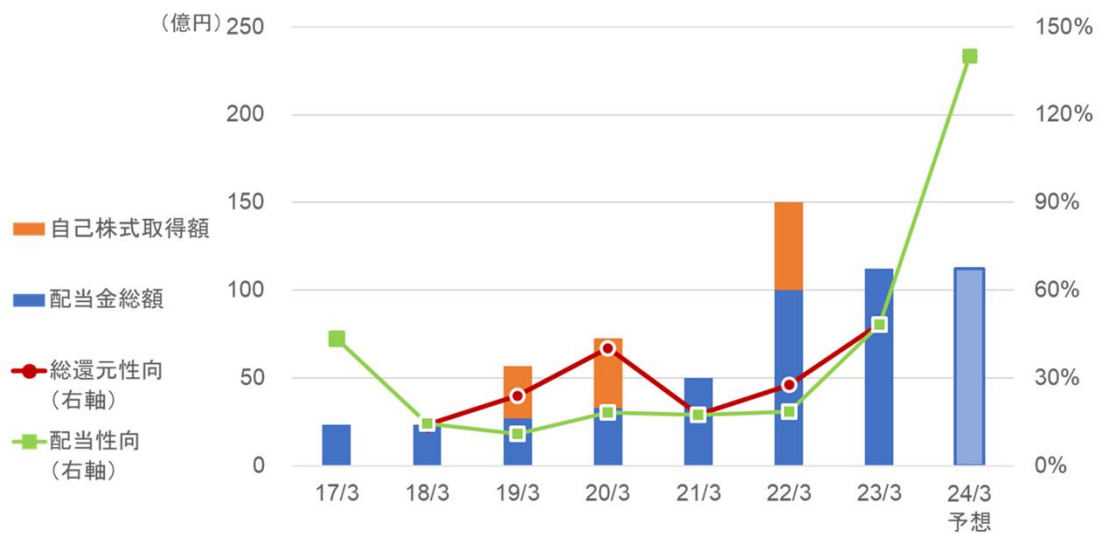
百万円	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第1四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	47,225	△4%~±0%
インダクタ	10,748	△13%~△9%
複合デバイス	7,786	△5%~△1%
その他	6,697	△7%~△3%
合計	72,458	△6%~△2%
対米ドル期中平均レート	132.75円	(前提) 130.00円

まず、各市場の需要動向ですが、
自動車向けの部品需要は、xEV化やADASの高機能化に伴って
引き続き堅調に拡大していくと思われます。
また、前期に発生した中国系スマートフォンの在庫調整は
第4四半期でほぼ完了したと見ており、
今後は需要に見合った水準で回復に向かうと思われます。
一方で、パソコンやメモリなどの情報機器や
サーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器の在庫調整は継続しており、
第2四半期からの需要回復を見込んでいます。

第1四半期の売上高予想は、この表のとおりです。
前四半期比でコンデンサが4-0%減、インダクタが13-9%減、
複合デバイスが5-1%減、その他が7-3%減と予想しています。
全社合計では、第4四半期に対して6-2%減収となる想定です。

引き続き、需要環境の動向や金融資本市場の変動を注視し、
変化に対応していきます。
また、中期的な電子部品の需要は、5Gの普及や
自動車、情報インフラの電子化・電装化・高性能化などに伴って
拡大が続くという見方に変わりはありません。
今後も、太陽誘電の高い技術力を活かした
高付加価値商品の開発と生産・販売拡大に注力してまいります。

株主還元



1株当たり年間配当金(円)	20	20	21	26	40	80	90	90
1株当たり当期純利益(円)	46.08	138.80	189.93	143.04	227.99	433.46	186.32	64.20

安定的な配当性向30%の実現を目指す

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

13

今期は前期同様、中間配当45円、期末配当45円の年間配当90円を予定しています。

補足資料

国際情勢、新型コロナウイルス感染症等の影響

販売

新型コロナウイルス感染症対策として実施された一部地域でのロックダウンの影響を受け、2023年3月期第1四半期、第3四半期の出荷が停滞。

調達

調達コストの上昇や調達リードタイムの長期化が見られるものの、必要な材料や部材の確保には支障がない見込み。

物流

一部で物流費の上昇や物流リードタイムの長期化などの影響が継続。代替便や代替ルートによる輸送などで対応。

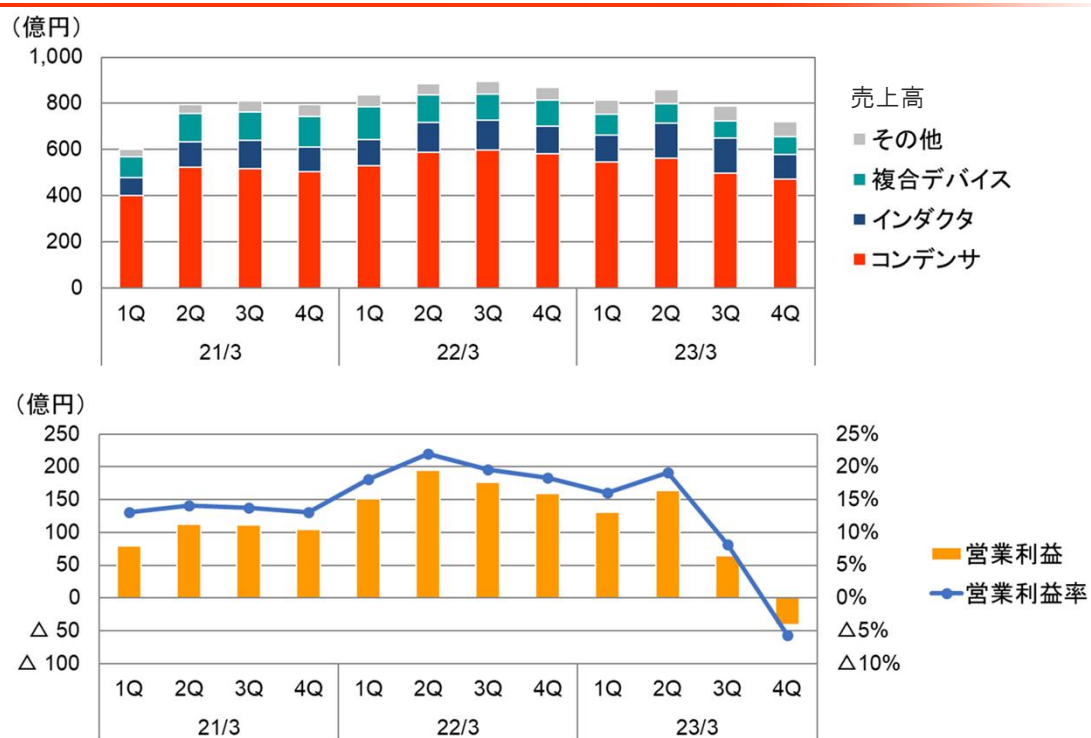
生産

国内外全ての生産拠点が通常稼働中。

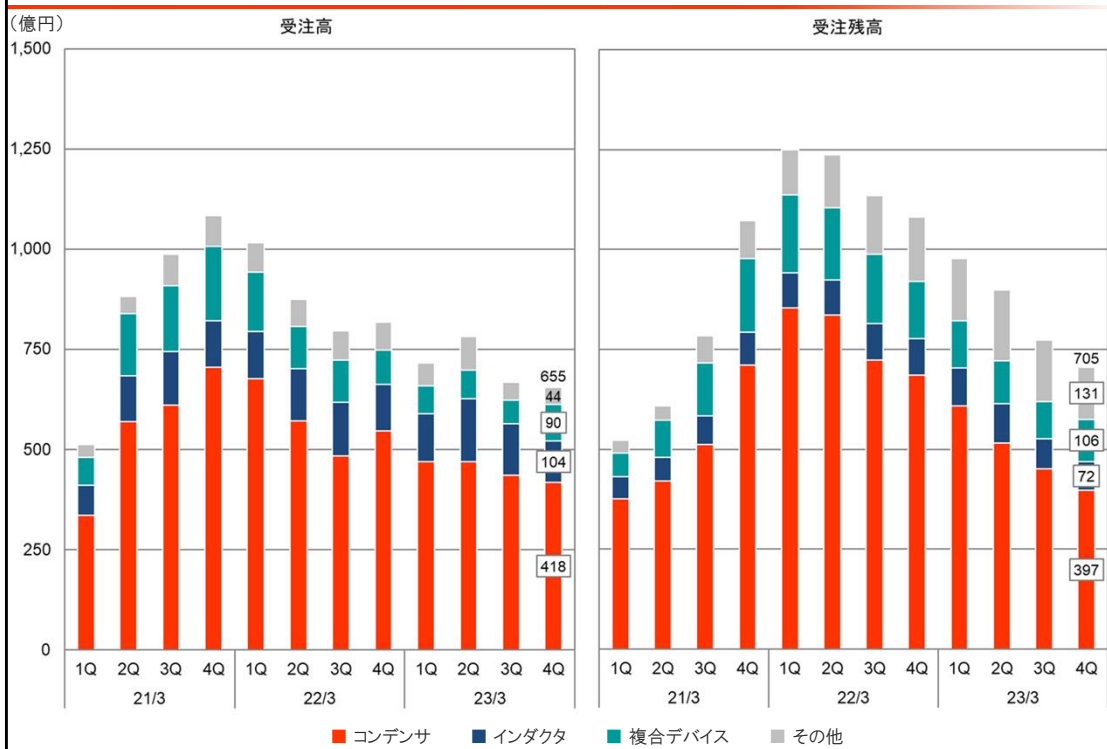
連結業績推移(四半期)

百万円	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	83,836	88,833	89,840	87,125	81,740	86,272	79,032	72,458
コンデンサ	53,209	59,035	59,787	58,352	54,583	56,438	49,867	47,225
インダクタ	11,386	12,863	12,957	11,717	11,748	15,156	15,212	10,748
複合デバイス	13,977	11,959	11,351	11,510	9,159	8,276	7,358	7,786
その他	5,263	4,975	5,743	5,545	6,248	6,400	6,594	6,697
営業利益	15,147	19,508	17,643	15,919	13,142	16,475	6,462	△4,100
経常利益	15,174	20,370	18,390	18,256	17,204	18,355	2,572	△3,299
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,969	15,479	13,410	12,502	12,236	12,643	1,972	△3,636
対米ドル期中平均レート	109.00円	110.10円	112.48円	114.66円	124.45円	135.33円	144.27円	132.75円

連結業績推移(四半期)

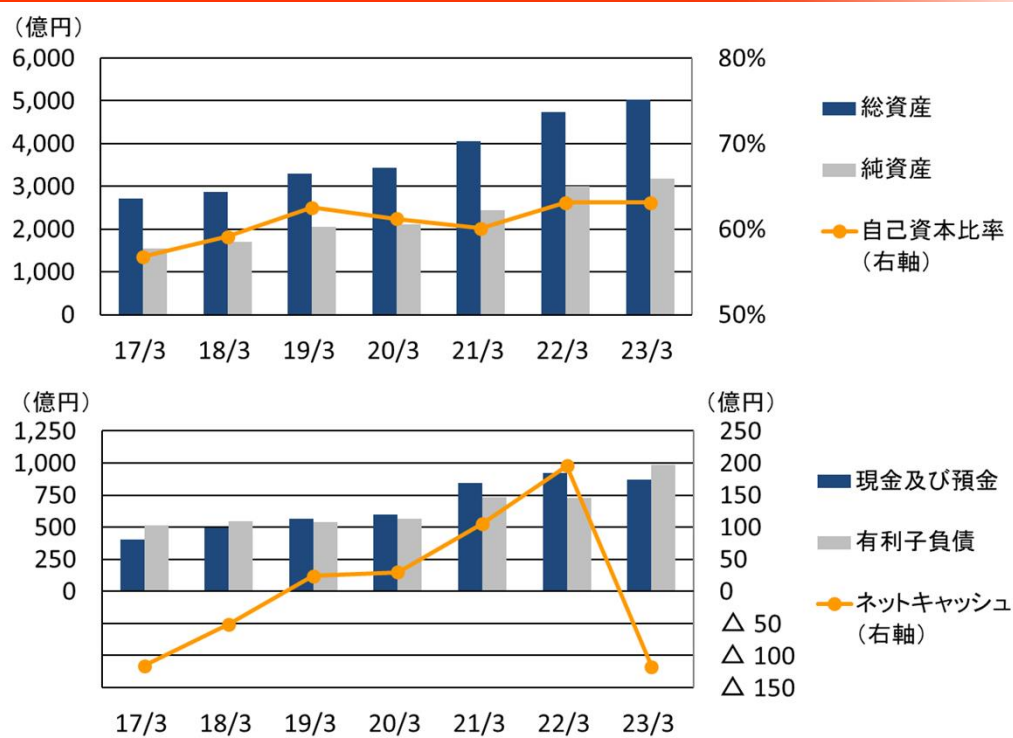


受注高・受注残高推移(四半期)



TAIYO YUDEN

連結財政状態



当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

※2023年8月3日修正版

スライド12・16 2023年3月期第4四半期の対米ドル期中平均レートを修正

TAIYO YUDEN